



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8059 URL http://www.djk.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山片 康司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 (TEL) (03) 6370-8697  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	124,177	△13.4	3,886	△10.5	4,379	△7.8	2,637	△8.9
27年3月期	143,361	17.4	4,341	6.6	4,752	6.2	2,897	17.8
(注) 包括利益	28年3月期 1,480百万円 (△67.0%)		27年3月期 4,482百万円 (30.7%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28年3月期	49.24		48.96		7.4		4.7		3.1	
27年3月期	54.46		53.96		8.7		5.5		3.0	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 74百万円		27年3月期 43百万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	94,767		36,006		37.9		669.51	
27年3月期	91,835		35,310		38.3		659.44	
(参考) 自己資本	28年3月期 35,921百万円		27年3月期 35,214百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
28年3月期	5,944		△686		△1,133		18,953	
27年3月期	3,835		△4,024		1,450		15,234	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭		円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	853	29.4	2.6
28年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	911	34.5	2.6
29年3月期(予想)	—	9.00	—	8.00	17.00		32.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	65,000	5.2	2,200	28.3	2,400	27.6	1,500	41.9	27.96	
通期	127,000	2.3	4,200	8.1	4,500	2.8	2,800	6.1	52.19	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	55,432,000株	27年3月期	55,432,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,779,005株	27年3月期	2,031,420株
③ 期中平均株式数	28年3月期	53,578,109株	27年3月期	53,196,168株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	100,698	△14.5	2,573	6.4	3,477	4.2	2,314	17.1
27年3月期	117,791	14.7	2,419	△10.5	3,336	△5.5	1,977	△5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	43.20	42.96
27年3月期	37.16	36.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	81,389	28,599	35.0	531.61
27年3月期	75,787	27,523	36.2	513.75

(参考) 自己資本 28年3月期 28,522百万円 27年3月期 27,434百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	13.3	1,800	31.5	1,200	32.5	22.37
通期	110,000	9.2	3,500	0.6	2,300	△0.6	42.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成28年5月27日(金)に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

上記説明会のほかにも、当社では、平成28年7月9日(土)に個人投資家の皆様向けに事業・業績に関する会社説明会の開催を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
7. その他	43
(1) 生産、受注及び販売の状況	43
(2) 役員の異動	44

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、年後半には原油価格の下落による資源国経済への悪影響や一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、中国経済の先行き懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、アジア地域を中心とした海外向けプラント用設備の既受注大口案件の売上が減少し、また、自動車関連業界向け自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボット等の大口案件の売上が減少したため、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて19,183百万円減少の124,177百万円（前期比13.4%減）となりました。利益面では、貸倒引当金繰入額が減少したものの、既受注の排水処理プラント建設において下請業者の作業品質に起因する工期遅延によるコストが増大したことなどから、営業利益は455百万円減少の3,886百万円（前期比10.5%減）、経常利益は372百万円減少の4,379百万円（前期比7.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は259百万円減少の2,637百万円（前期比8.9%減）となりました。

各報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

## プラント・エネルギー事業

海外向けエチレンプラント用設備の納入があったものの、アジア地域を中心とした海外向けプラント用設備の既受注大口案件の売上が減少したため、売上高は5,314百万円減少の28,747百万円（前期比15.6%減）、セグメント損益（営業損益）は既受注の排水処理プラント建設において下請業者の作業品質に起因する工期遅延によるコストが増大したことなどにより、533百万円減少の0百万円の損失となりました。

## 産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボット等の大口案件の売上が減少し、また家電・自動車部品製造の射出成形機および周辺機器等の需要も減少したため、売上高は7,845百万円減少の43,488百万円（前期比15.3%減）、セグメント利益（営業利益）は667百万円減少の1,405百万円（前期比32.2%減）となりました。

## エレクトロニクス事業

中国・アジア地域向けを中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の大口案件の売上が減少したため、売上高は915百万円減少の42,592百万円（前期比2.1%減）となりましたが、粗利率の改善等によりセグメント利益（営業利益）は859百万円増加の1,511百万円（前期比131.8%増）となりました。

## ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が減少したため、売上高は2,056百万円減少の6,622百万円（前期比23.7%減）となりましたが、粗利率の改善等によりセグメント利益（営業利益）は52百万円増加の900百万円（前期比6.2%増）となりました。

## 航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の大口案件の売上が減少したため、売上高は2,985百万円減少の2,395百万円（前期比55.5%減）、セグメント利益（営業利益）は220百万円減少の90百万円（前期比70.8%減）となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による経済対策や金融政策を背景として引き続き景気回復基調が続くものと思われませんが、原油価格の下落、円高の進行、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、中国経済の先行き懸念等、予断を許さない状況にあります。

平成29年3月期の連結業績の予想につきましては、売上高127,000百万円（前期比2.3%増）、営業利益4,200百万円（前期比8.1%増）、経常利益4,500百万円（前期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円（前期比6.1%増）を見込んでおります。また、単体業績の予想につきましては、売上高110,000百万円（前期比9.2%増）、経常利益3,500百万円（前期比0.6%増）、当期純利益2,300百万円（前期比0.6%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末と比べて2,932百万円増加の94,767百万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加があったことによるものであります。

負債合計は、2,236百万円増加の58,761百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金やプラント関連の前受金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は、695百万円増加の36,006百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,637百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本は35,921百万円となり、自己資本比率は37.9%となっております。

## ②キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	13,585	15,234	1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,835	5,944	2,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,024	△686	3,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450	△1,133	△2,583
換算差額	388	△405	△793
現金及び現金同等物の増減額	1,649	3,719	2,069
現金及び現金同等物期末残高	15,234	18,953	3,719

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて3,719百万円増加し、18,953百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、5,944百万円の増加（前期比2,108百万円増）となりました。これは主に、売上債権の増加や前渡金の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加、前受金の増加があったことによるものであります。

## 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、686百万円の減少（前期比3,338百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出や無形固定資産の取得支出があったことによるものであります。

## 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,133百万円の減少（前期比2,583百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の増加があったものの、配当金の支払いや長期借入金の返済があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	35.4	38.2	38.3	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	31.6	29.9	35.1	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.9	9.7	2.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	117.5	9.5	48.9	60.5

注 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、9円とする予定であります。すでに実施いたしました中間配当8円とあわせて、年間では17円となります。また、次期につきましては、業績予想数値を達成することにより、適正な配当を行う予定であります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社23社および関連会社6社で構成され、各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社および関連会社が製造を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび各セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(プラント・エネルギー事業)

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、第一実業ソーラーソリューション(株)および関連会社第一スルザー(株)、キャメロンジャパン(株)から仕入れております。

(産業機械事業)

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび関連会社(株)浅野研究所から仕入れております。

(エレクトロニクス事業)

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックから仕入れております。

(ファーマ事業)

薬品、医薬品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が子会社第一実業ビスウィル(株)および(株)第一メカテックから仕入れて販売するほか、一部はメーカーから直接仕入れております。

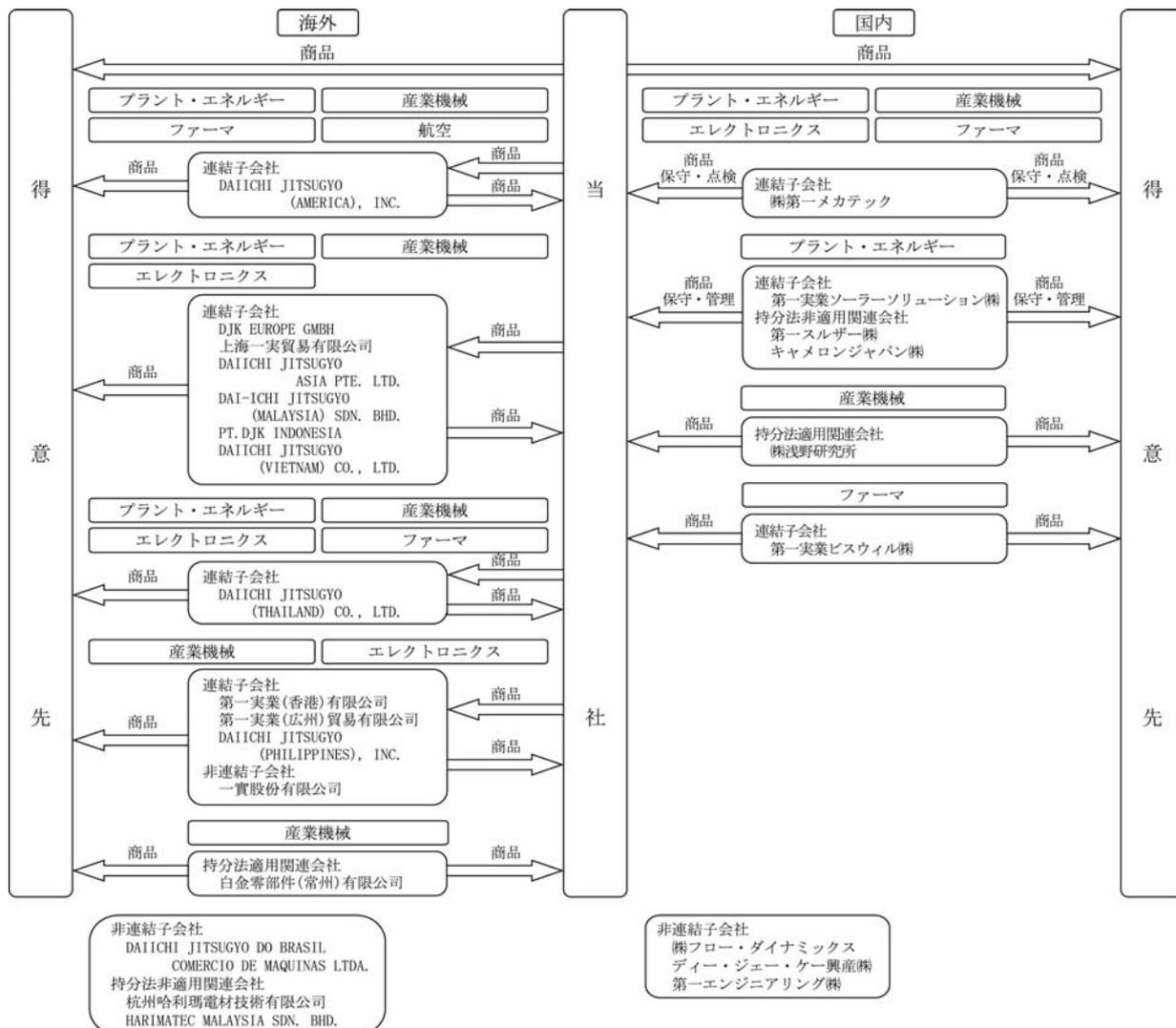
(航空事業)

航空、防災関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売しております。

(その他)

各種機械・器具の賃貸、保険代理業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「協力一致、堅実運営、積極活動」の社是三原則を掲げ、商事会社として経済社会の流通機構の一翼を担い、以て社会の繁栄に寄与することを目的として協力一致して積極的に活動し、堅実に運営して企業を安定成長せしめ、株主および取引先すべての信頼と期待に応え、相互繁栄を図るとともに役職員の生活の向上、幸福の増進を図ることを基本方針としております。

## (2) 目標とする経営指標

新中期経営計画「DASH2018」

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
売上高	127,000	144,000	133,000
営業利益	4,200	4,600	5,000
経常利益	4,500	4,900	5,300
親会社株主に帰属する当期純利益	2,800	3,000	3,300

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「希望にあふれ、多様で活発かつ持続可能な活動」をスローガンとして、平成28年4月から平成31年3月(2016年4月から2019年3月)までの3年間にわたる新中期経営計画「DASH2018」を策定いたしました。

今後は、新中期経営計画「DASH2018」のビジョンと下記の基本方針に沿って、業績の向上を目指し、受注活動に邁進してまいります。

## 1. グローバルに事業軸体制を進め、一層の業績拡大を実現する。

## 1) 事業軸経営のさらなる推進による収益基盤の強化

- ① 経営資源の全体最適化と戦略的投資
- ② 持続可能なビジネスの追求と実現
- ③ 新たな成長市場の獲得

## 2) 広範囲な営業力と技術力を生かした高付加価値の創造

- ① 既存商材と開発商材および現地調達機能を組み合わせた高付加価値提案
- ② 顧客対応力の向上とリスク管理の徹底
- ③ 物流の多様化に対応したリスクの管理およびコストの削減

## 2. 経営体質の向上を図り、強力なガバナンス体制を構築する。

## 1) リスク管理の徹底とガバナンスの強化

- ① 全社標準のポリシー・ルール・マニュアルの充実
- ② 全社規模のガバナンス教育およびタックスマネジメントの強化
- ③ 債権回収リスクをグローバルに徹底管理

## 2) ダイバーシティマネジメントの推進

- ① 体系的な教育制度の強化
- ② タレントマネジメントの推進
- ③ ナショナルスタッフ・女性職員の育成強化

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業としての社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面の間は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,361	19,137
受取手形及び売掛金	34,762	36,295
電子記録債権	945	1,285
リース債権及びリース投資資産	34	—
商品及び製品	7,795	7,136
仕掛品	796	813
原材料及び貯蔵品	537	608
前渡金	9,347	10,523
繰延税金資産	646	566
その他	4,997	2,824
貸倒引当金	△344	△314
流動資産合計	74,879	78,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,446	1,549
減価償却累計額	△820	△765
建物（純額）	625	784
機械装置及び運搬具	580	401
減価償却累計額	△364	△244
機械装置及び運搬具（純額）	216	156
工具、器具及び備品	897	1,038
減価償却累計額	△642	△598
工具、器具及び備品（純額）	254	440
土地	610	528
E S C O事業資産	※3 132	※3 132
減価償却累計額	△65	△73
E S C O事業資産（純額）	66	59
太陽光発電事業資産	※4 763	※4 763
減価償却累計額	△61	△99
太陽光発電事業資産（純額）	702	664
賃貸用資産	984	630
減価償却累計額	△454	△362
賃貸用資産（純額）	530	267
建設仮勘定	32	74
有形固定資産合計	3,038	2,975
無形固定資産		
製造販売権	2,791	2,481
その他	374	442
無形固定資産合計	3,165	2,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※2 8,785	※1, ※2 8,055
長期貸付金	22	18
退職給付に係る資産	732	868
繰延税金資産	328	239
その他	1,511	1,438
貸倒引当金	△628	△627
投資その他の資産合計	10,751	9,992
<b>固定資産合計</b>	<b>16,955</b>	<b>15,891</b>
<b>資産合計</b>	<b>91,835</b>	<b>94,767</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	27,781	29,751
短期借入金	※6 8,209	※6 8,362
1年内返済予定の長期借入金	463	463
未払法人税等	869	909
前受金	11,578	13,507
賞与引当金	728	715
役員賞与引当金	81	90
受注損失引当金	—	142
アフターサービス引当金	168	163
その他	2,328	1,396
流動負債合計	52,209	55,503
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,313	1,850
繰延税金負債	913	651
退職給付に係る負債	272	301
役員退職慰労引当金	24	16
その他	792	438
固定負債合計	4,315	3,257
<b>負債合計</b>	<b>56,524</b>	<b>58,761</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	24,170	25,935
自己株式	△866	△767
株主資本合計	32,194	34,059
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,871	1,311
繰延ヘッジ損益	△101	4
為替換算調整勘定	1,363	740
退職給付に係る調整累計額	△113	△193
その他の包括利益累計額合計	3,019	1,861
新株予約権	88	76
非支配株主持分	7	8
<b>純資産合計</b>	<b>35,310</b>	<b>36,006</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>91,835</b>	<b>94,767</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	143,361	124,177
売上原価	124,438	106,013
売上総利益	18,922	18,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,457	5,688
賞与	605	631
賞与引当金繰入額	584	588
役員賞与引当金繰入額	69	90
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
退職給付費用	504	410
福利厚生費	1,098	1,106
旅費	1,006	931
通信費	212	202
賃借料	1,219	1,386
交際費	287	271
事業税及び事業所税額	69	99
減価償却費	374	375
自動車費	337	347
貸倒引当金繰入額	502	—
その他	2,247	2,147
販売費及び一般管理費合計	14,581	14,278
営業利益	4,341	3,886
営業外収益		
受取利息	45	42
受取配当金	178	211
仕入割引	196	182
為替差益	—	66
持分法による投資利益	43	74
その他	236	123
営業外収益合計	700	701
営業外費用		
支払利息	80	96
為替差損	40	—
支払手数料	74	57
コミットメントフィー	26	6
その他	67	48
営業外費用合計	290	208
経常利益	4,752	4,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8	46
その他	0	0
特別利益合計	8	47
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	11	14
減損損失	—	※1 54
事業譲渡損	※2 356	—
その他	0	7
特別損失合計	368	78
税金等調整前当期純利益	4,392	4,347
法人税、住民税及び事業税	1,905	1,578
法人税等調整額	△410	130
法人税等合計	1,495	1,709
当期純利益	2,897	2,638
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,897	2,637

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,897	2,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742	△560
繰延ヘッジ損益	△85	105
為替換算調整勘定	682	△610
退職給付に係る調整額	211	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△12
その他の包括利益合計	1,585	△1,158
包括利益	4,482	1,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,482	1,479
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	21,808	△1,029	29,670
会計方針の変更による 累積的影響額			337		337
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	22,145	△1,029	30,007
当期変動額					
剰余金の配当			△850		△850
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,897		2,897
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分			△22	195	173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,024	162	2,186
当期末残高	5,105	3,786	24,170	△866	32,194

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,128	△15	646	△325	1,434	93	—	31,197
会計方針の変更による 累積的影響額								337
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,128	△15	646	△325	1,434	93	—	31,535
当期変動額								
剰余金の配当								△850
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,897
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	742	△85	717	211	1,585	△4	7	1,588
当期変動額合計	742	△85	717	211	1,585	△4	7	3,775
当期末残高	1,871	△101	1,363	△113	3,019	88	7	35,310

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	24,170	△866	32,194
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	24,170	△866	32,194
当期変動額					
剰余金の配当			△856		△856
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,637		2,637
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分			△16	125	108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,765	99	1,864
当期末残高	5,105	3,786	25,935	△767	34,059

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,871	△101	1,363	△113	3,019	88	7	35,310
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,871	△101	1,363	△113	3,019	88	7	35,310
当期変動額								
剰余金の配当								△856
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,637
自己株式の取得								△26
自己株式の処分								108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△560	105	△622	△80	△1,158	△11	0	△1,168
当期変動額合計	△560	105	△622	△80	△1,158	△11	0	695
当期末残高	1,311	4	740	△193	1,861	76	8	36,006

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,392	4,347
減価償却費	874	847
減損損失	—	54
株式報酬費用	25	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	481	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△732	△135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△289	29
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	142
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△57	△4
受取利息及び受取配当金	△224	△254
支払利息	80	96
為替差損益 (△は益)	81	△95
事業譲渡損益 (△は益)	356	—
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△74
会員権売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△44
固定資産除却損	11	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△792	△2,192
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,706	△1,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	931	457
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△535	1,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	79	2,192
前受金の増減額 (△は減少)	1,653	2,063
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	500	△194
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△10
賃貸資産の取得による支出	△244	△140
その他	884	△337
小計	5,781	7,386
利息及び配当金の受取額	231	257
利息の支払額	△78	△98
法人税等の支払額	△2,099	△1,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,835	5,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△38	△80
有形固定資産の取得による支出	△547	△535
有形固定資産の売却による収入	11	205
無形固定資産の取得による支出	△2,086	△500
無形固定資産の売却による収入	—	6
投資有価証券の取得による支出	△1,092	△20
貸付けによる支出	△7	△11
貸付金の回収による収入	79	89
会員権の取得による支出	—	△3
会員権の売却による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△381	△30
その他	38	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,024	△686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	137	164
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△373	△463
自己株式の取得による支出	△32	△26
ストックオプションの行使による収入	143	73
配当金の支払額	△851	△856
その他	△73	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450	△1,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	△405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,649	3,719
現金及び現金同等物の期首残高	13,585	15,234
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,234	※1 18,953

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前題に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)、第一実業ソーラーソリューション(株)、  
 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、上海一実貿易有限公司、  
 第一実業(香港)有限公司、第一実業(広州)貿易有限公司、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、  
 DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、  
 DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、PT.DJK INDONESIA、  
 DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、  
 一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

関連会社 2社

(株)浅野研究所、白金零部件(常州)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、  
 一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、親会社株主に帰属する当期純利益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていませんので持分法を適用していません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日でありま  
 す。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との  
 間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ① 有価証券

## イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

## ロ. その他有価証券

## 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

## イ. 建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～23年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

## ロ. E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

## ハ. 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

## ニ. 賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

## ② 無形固定資産

## イ. 製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権や販売権等で、利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

## ロ. ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は3～8年であります。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員、執行役員および使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

## ⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

## ⑥ アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

## (5) 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜処理を採用しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲したうえで、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）および（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）または（分類3）に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めておりました「受注損失引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた488百万円は、「受注損失引当金の増減額」△11百万円、「その他の流動負債の増減額」500百万円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

## ※2 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,762百万円	1,821百万円

## ※3 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

## ※4 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
構築物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	740百万円	740百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

## 5 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	9百万円 (RMB492千)	2百万円 (RMB150千)
杭州大徳克塑料有限公司	27百万円 (RMB1,435千)	25百万円 (RMB1,435千)
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	2百万円 (RM75千)	2百万円 (RM75千)

## ※6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,500百万円	7,000百万円
差引額	3,500百万円	3,000百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	事業用資産
場所	中華人民共和国上海市
種類	長期前払費用
減損損失	54百万円

## (資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

## (減損損失を認識するに至った経緯)

当連結会計年度において、中国での仕入先メーカーの操業停止により、当初予定していた収益が見込まれなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

## (回収可能性の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零と見積もって、償却後の帳簿価額により算定しております。

## ※2 事業譲渡損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年4月1日付けで予定している連結子会社の(株)第一メカテックにおけるDJTECH事業に係る事業譲渡により見込まれる損失であり、有形固定資産および無形固定資産の減損額298百万円およびたな卸資産の簿価切下げ額36百万円を含んでおります。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を測定し、当該損失額を事業譲渡損に含めて表示しております。

用途	事業用資産		
場所	埼玉県入間郡毛呂山町		
種類	機械装置及び運搬具	建設仮勘定	ソフトウェア
減損損失	186百万円	77百万円	34百万円

## (資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

## (減損損失を認識するに至った経緯)

連結子会社である(株)第一メカテックは、平成27年4月1日をもって名古屋電機工業(株)に対して(株)第一メカテックのDJTECH事業(毛呂山事業所)を譲渡する契約を平成27年2月18日に締結したことから、上記の譲渡対象資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失の事業譲渡損に含めて表示しております。

## (回収可能性の算定方法等)

回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価は当該事業譲渡契約に基づき合意された譲渡価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000	—	—	55,432,000

## 2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,429,663	60,757	459,000	2,031,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60,757株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 459,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	27
	平成23年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	20
	平成25年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	40
合計			—	—	—	—	88

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	424	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	426	8.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	427	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000	—	—	55,432,000

## 2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,031,420	41,385	293,800	1,779,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,385株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 800株

ストック・オプション権利行使による減少 293,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	12
	平成23年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	13
	平成25年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	30
	平成27年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	20
合計			—	—	—	—	76

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	427	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	428	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	15,361百万円 △126百万円	19,137百万円 △183百万円
現金及び現金同等物	15,234百万円	18,953百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「産業機械事業」、「エレクトロニクス事業」、「ファーマ事業」および「航空事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業本部の主要な取扱商品

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
ファーマ事業	薬品、医薬品関連の機械・器具・部品
航空事業	航空、防災関連の機械・器具・部品

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業軸経営への移行に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「プラント・エネルギー事業」「エレクトロニクス事業」「産業機械事業」「海外法人」から、「プラント・エネルギー事業」「産業機械事業」「エレクトロニクス事業」「ファーマ事業」「航空事業」に変更しております。従来「その他」に含まれていた「保守・点検事業」についても、各報告セグメントに区分する方法に変更しております。また、全社費用については各セグメントに配賦しておりませんでした。セグメント損益測定の一層の精緻化を図るため、当連結会計年度より、全社費用についても各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業 (注1)	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,061	51,333	43,508	8,679	5,381	142,963	397	143,361	—	143,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	740	1,263	280	570	—	2,855	1,079	3,935	△3,935	—
計	34,801	52,596	43,789	9,249	5,381	145,819	1,477	147,296	△3,935	143,361
セグメント利益	533	2,073	652	847	311	4,417	11	4,428	△86	4,341
セグメント資産	22,870	26,406	21,792	9,281	1,551	81,902	645	82,547	9,287	91,835
その他の項目										
減価償却費	370	30	216	24	21	663	67	730	143	874
減損損失	—	—	298	—	—	298	—	298	—	298
持分法適用会社への投 資額	—	906	—	—	—	906	—	906	—	906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,398	31	152	51	14	3,648	51	3,700	350	4,050

注 1 エレクトロニクス事業に計上している減損損失の298百万円は、連結損益計算書においては、特別損失の事業譲渡損に含めて表示しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△86百万円には、セグメント間取引消去△114百万円、たな卸資産の調整額13百万円およびその他の調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,287百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額350百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業 (注1)	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,747	43,488	42,592	6,622	2,395	123,846	331	124,177	—	124,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	388	410	643	—	1,819	89	1,909	△1,909	—
計	29,124	43,877	43,003	7,265	2,395	125,666	421	126,087	△1,909	124,177
セグメント利益又は 損失(△)	△0	1,405	1,511	900	90	3,907	△87	3,819	66	3,886
セグメント資産	24,908	23,027	23,689	7,014	1,418	80,057	245	80,303	14,464	94,767
その他の項目										
減価償却費	388	38	90	39	21	578	26	604	242	847
減損損失	—	54	—	—	—	54	—	54	—	54
持分法適用会社への投 資額	—	966	—	—	—	966	—	966	—	966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15	25	80	112	38	271	142	414	553	968

注1 産業機械事業に計上している減損損失の54百万円は、中国での仕入先メーカーの操業停止により、当初予定していた収益が見込まれなくなったものであります。

- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
  - (1) セグメント利益の調整額66百万円には、セグメント間取引消去49百万円、たな卸資産の調整額△7百万円およびその他の調整額23百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額14,464百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	659.44円	669.51円
1株当たり当期純利益金額	54.46円	49.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.96円	48.96円

注1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,897	2,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,897	2,637
普通株式の期中平均株式数(株)	53,196,168	53,578,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	491,354	306,726
(うち新株予約権(株))	(491,354)	(306,726)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,310	36,006
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	96	85
(うち新株予約権(百万円))	(88)	(76)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,214	35,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,400,580	53,652,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,384	11,002
受取手形	3,133	1,947
電子記録債権	882	1,213
売掛金	27,430	30,320
リース投資資産	34	—
商品及び製品	5,139	6,001
前渡金	8,573	9,168
前払費用	67	106
繰延税金資産	420	357
短期貸付金	1,181	400
未収入金	3,486	1,820
その他	878	703
貸倒引当金	△306	△264
流動資産合計	56,305	62,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,205	1,325
減価償却累計額	△672	△620
建物（純額）	533	705
機械及び装置	23	31
減価償却累計額	△11	△15
機械及び装置（純額）	12	16
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△0	△1
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	566	735
減価償却累計額	△376	△362
工具、器具及び備品（純額）	189	372
土地	610	528
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△65	△73
E S C O事業資産（純額）	66	59
太陽光発電事業資産	763	763
減価償却累計額	△61	△99
太陽光発電事業資産（純額）	702	664
賃貸用資産	1,026	677
減価償却累計額	△503	△410
賃貸用資産（純額）	522	267
建設仮勘定	45	52
有形固定資産合計	2,685	2,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	11	11
製造販売権	2,791	2,481
ソフトウェア	322	254
その他	4	146
無形固定資産合計	3,130	2,894
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,018	6,228
関係会社株式	5,234	5,234
従業員に対する長期貸付金	21	17
固定化営業債権	424	392
長期前払費用	2	0
差入保証金	552	548
前払年金費用	760	933
その他	245	244
貸倒引当金	△593	△548
投資その他の資産合計	13,665	13,051
固定資産合計	19,481	18,612
資産合計	75,787	81,389
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	25,219	28,102
短期借入金	6,900	7,400
1年内返済予定の長期借入金	463	463
未払費用	340	506
未払法人税等	625	753
前受金	9,094	11,470
預り金	172	78
賞与引当金	480	480
役員賞与引当金	60	66
受注損失引当金	—	137
アフターサービス引当金	168	163
その他	739	217
流動負債合計	44,265	49,839
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,313	1,850
繰延税金負債	932	693
その他	753	406
固定負債合計	3,998	2,950
負債合計	48,263	52,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
資本剰余金合計	3,786	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	31	30
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	12,196	13,638
利益剰余金合計	17,640	19,082
自己株式	△866	△767
株主資本合計	25,664	27,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,871	1,311
繰延ヘッジ損益	△101	4
評価・換算差額等合計	1,769	1,315
新株予約権	88	76
純資産合計	27,523	28,599
負債純資産合計	75,787	81,389

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	117,791	100,698
売上原価		
商品期首たな卸高	6,214	5,139
当期商品仕入高	106,146	91,155
合計	112,360	96,294
商品期末たな卸高	5,139	6,001
商品売上原価	107,221	90,293
売上原価合計	107,221	90,293
売上総利益	10,570	10,404
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233	242
給料	2,385	2,501
賞与	356	374
賞与引当金繰入額	480	480
役員賞与引当金繰入額	48	66
退職給付費用	365	350
福利厚生費	748	751
旅費	540	501
通信費	88	85
事務用消耗品費	11	9
図書印刷費	29	29
賃借料	652	744
交際費	186	183
広告宣伝費	109	113
保険料	62	61
租税公課	20	24
事業税及び事業所税額	59	91
減価償却費	182	267
水道光熱費	12	13
調査費	8	10
自動車費	115	116
貸倒引当金繰入額	513	—
雑費	939	811
販売費及び一般管理費合計	8,150	7,831
営業利益	2,419	2,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	26	12
有価証券利息	0	0
受取配当金	769	668
仕入割引	195	181
貸倒引当金戻入額	—	89
為替差益	—	45
受取手数料	43	28
その他	97	20
営業外収益合計	1,132	1,046
<b>営業外費用</b>		
支払利息	67	73
支払手数料	45	32
コミットメントフィー	26	6
為替差損	28	—
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	46	27
営業外費用合計	216	142
<b>経常利益</b>	<b>3,336</b>	<b>3,477</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	43
その他	0	—
特別利益合計	0	43
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4	13
関係会社株式評価損	136	—
その他	0	0
特別損失合計	141	13
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,195</b>	<b>3,507</b>
法人税、住民税及び事業税	1,282	1,169
法人税等調整額	△63	23
法人税等合計	1,218	1,192
<b>当期純利益</b>	<b>1,977</b>	<b>2,314</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	31	4,442	10,819	16,263	△1,029	24,125
会計方針の変更による 累積的影響額				272	272		272
会計方針の変更を反映し た当期首残高	970	31	4,442	11,091	16,535	△1,029	24,397
当期変動額							
剰余金の配当				△850	△850		△850
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加		1		△1	—		—
建物圧縮積立金の取崩		△1		1	—		—
当期純利益				1,977	1,977		1,977
自己株式の取得						△32	△32
自己株式の処分				△22	△22	195	173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	0	—	1,104	1,104	162	1,266
当期末残高	970	31	4,442	12,196	17,640	△866	25,664

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,129	△14	1,114	93	25,333
会計方針の変更による 累積的影響額					272
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,129	△14	1,114	93	25,605
当期変動額					
剰余金の配当					△850
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加					—
建物圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					1,977
自己株式の取得					△32
自己株式の処分					173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	742	△87	655	△4	650
当期変動額合計	742	△87	655	△4	1,917
当期末残高	1,871	△101	1,769	88	27,523

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	31	4,442	12,196	17,640	△866	25,664
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	970	31	4,442	12,196	17,640	△866	25,664
当期変動額							
剰余金の配当				△856	△856		△856
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加		0		△0	—		—
建物圧縮積立金の取崩		△1		1	—		—
当期純利益				2,314	2,314		2,314
自己株式の取得						△26	△26
自己株式の処分				△16	△16	125	108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	1,442	1,441	99	1,541
当期末残高	970	30	4,442	13,638	19,082	△767	27,206

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,871	△101	1,769	88	27,523
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,871	△101	1,769	88	27,523
当期変動額					
剰余金の配当					△856
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加					—
建物圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					2,314
自己株式の取得					△26
自己株式の処分					108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△560	106	△454	△11	△465
当期変動額合計	△560	106	△454	△11	1,075
当期末残高	1,311	4	1,315	76	28,599

- （4）個別財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 業種別受注高

業 種 別	期 別	前事業年度	構成比	当事業年度	構成比	対前年比	増減率
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 (百万円)	(%)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 (百万円)	(%)	増減 (百万円)	(%)
エネルギー開發生産・ガス石油 精製・化学関係		39,439	26.6	19,331	16.4	△20,108	△51.0
エンジニアリング・建設関係		19,167	12.9	7,276	6.2	△11,890	△62.0
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係		37,533	25.3	41,348	35.2	3,815	10.2
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係		13,119	8.9	11,005	9.4	△2,113	△16.1
紙・パルプ・紙工関係		3,141	2.1	2,842	2.4	△298	△9.5
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係		13,929	9.4	14,650	12.5	721	5.2
薬品・食品・化粧品・油脂関係		6,059	4.1	6,390	5.4	331	5.5
その他		15,769	10.7	14,671	12.5	△1,098	△7.0
計		148,158	100.0	117,517	100.0	△30,641	△20.7

注 本表の区分は納入先業種によっております。

## (2) 業種別売上高

業 種 別	期 別	前事業年度	構成比	当事業年度	構成比	対前年比	増減率
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 (百万円)	(%)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 (百万円)	(%)	増減 (百万円)	(%)
エネルギー開發生産・ガス石油 精製・化学関係		13,308	11.3	11,783	11.7	△1,524	△11.5
エンジニアリング・建設関係		12,365	10.5	7,602	7.6	△4,763	△38.5
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係		38,624	32.8	36,357	36.1	△2,267	△5.9
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係		13,357	11.3	11,869	11.8	△1,487	△11.1
紙・パルプ・紙工関係		1,844	1.6	3,308	3.3	1,464	79.4
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係		11,954	10.1	12,224	12.1	269	2.3
薬品・食品・化粧品・油脂関係		7,286	6.2	5,889	5.8	△1,396	△19.2
その他		19,051	16.2	11,662	11.6	△7,388	△38.8
計		117,791	100.0	100,698	100.0	△17,093	△14.5

注 1 本表の区分は納入先業種によっております。

2 売上高には下記の輸出高が含まれております。

前事業年度 56,099百万円 当事業年度 37,324百万円

(2) 役員の変動

役員の変動については、平成28年4月25日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。